

拠出金名:核物質等テロ行為防止特別基金拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(外務省)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				9,052,089千円	
国際機関等名		国際原子力機関 (英文名称・略称) International Atomic Energy Agency(IAEA)			
種別		国連(事務局)		国連(基金・計画) 国連専門機関 その他	
所管官庁担当課名		総合外交政策局 軍縮不拡散・科学部 国際原子力協力室			
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	11,300	100		1米ドル = 113円	0
平成19年度	3,185	27		1米ドル = 116円	0
平成18年度	17,079	154		1米ドル = 111円	0
当該拠出金の目的・用途等		IAEA加盟国の核セキュリティ向上のため、ワークショップ、セミナー、トレーニングコース等を開催する。			
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2006年～2009年9月の累計)				国際機関等の財政(注1) (2008年度決算)	
	国名	金額 (千ドル)	拠出率 (%)	当該年度の収入 370,312千ユーロ	
1位	米国	19,497	31.00	当該年度の支出 380,675千ユーロ	
2位	EC	17,744	28.22	次年度への繰越 118,782千ユーロ	
3位	英国	10,381	16.51	会計検査機関名	
4位	カナダ	5,946	9.45	外部監査官	
5位	デンマーク	1,288	2.05	(現在の構成員の出身国:独)	
13位	日本	297,637千ドル(0.47%)			
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
IAEAは原子力の平和利用及び原子力の軍事的利用への転用防止を目的とした活動を展開。IAEAは、世界における原子力の平和的利用のための研究・開発において途上国を援助し、科学・技術分野における専門家の訓練や情報交換の推進に携わっており、また、原子力の軍事的利用の転用を防止するため保障措置を設定し、実施してきている。更に2002年以降、核テロ防止の為に措置として核セキュリティ強化に力を入れてきており、途上国における核物質防護等の向上のための支援等を行ってきている。唯一の被ばく国である日本としては、核不拡散体制の維持におけるIAEAの保障措置の役割及び原子力の平和的利用推進におけるIAEAの役割と活動を高く評価している。 我が国は、IAEA理事会指定国(理事会構成国35ヶ国中の13ヶ国)の一国として、事実上常時理事会に属しており、また、IAEA幹部職員との意見交換会や総会・理事会への積極的な関与を通して我が国の政策がその運営に十分反映されるよう努めてきている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
国際社会における原子力エネルギーへの需要が高まり、IAEAの活動も拡大している中、IAEAは結果重視のマネジメント(RBM)アプローチの採用、期間内における監査委員会の設立、情報システムの統合等、IAEA予算・活動の合理化に向けた改革を実施中。我が国は、これらのIAEA事務局によるマネジメント改善に向けた努力を支持しており、IAEAがもっとも効果的/効率的なマネジメントの実現に向けて絶え間ない努力を払うことが重要と考えている。					
邦人職員数 うち幹部以上	43人 4人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		2,326人 1.8%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
事務局長		天野 之弥			
事務次長(原子力安全・セキュリティ担当)		谷口 富裕			
保障措置局実施C部長		室谷 展寛			
事務局長特別補佐官		鈴木 哲			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
2009年12月から、我が国の天野之弥前核不拡散・原子力担当大使がIAEA事務局長に就任。また、事務局長の改選に伴い、幹部ポストの大幅な入れ替えが行われる予定であるところ、我が国にとって重要な政策決定に関与するポストを確保すべく、要路への働きかけを強化するとともに、国内企業及び原子力関連研究所向け説明会や、採用ミッションの実施、ホームページ等による情報提供によるリクルート活動を行う。					

(注1)IAEA全体に対する総計のデータ。また分担金・任意拠出金を全て含むもの。